



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,843	1.7	221	78.9	226	79.7	123	84.1
2022年3月期	27,301		1,048		1,111		775	

(注) 包括利益 2023年3月期 260百万円 (66.4%) 2022年3月期 773百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	6.96		1.3	0.8	0.8
2022年3月期	43.71		8.1	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,791	9,928	34.5	559.42
2022年3月期	27,786	9,830	35.4	553.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,928百万円 2022年3月期 9,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,162	1,100	1,327	2,321
2022年3月期	3,149	1,083	287	3,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		9.00	9.00	162	20.9	1.6
2023年3月期		0.00		9.00	9.00	162	131.2	1.6
2024年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		32.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,280	16.5	720	225.3	700	209.5	500	304.7	28.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,602,244 株	2022年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2023年3月期	854,196 株	2022年3月期	854,196 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,748,048 株	2022年3月期	17,742,048 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2023年3月期 262,700株、2022年3月期 262,700株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年3月期 262,700株、2022年3月期 169,008株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,644	5.2	132	87.4	114	89.6	66	91.4
2022年3月期	27,053	2.3	1,047	40.8	1,102	36.3	767	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.73	
2022年3月期	43.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,118	9,775	34.8	550.80
2022年3月期	27,185	9,875	36.3	556.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,775百万円 2022年3月期 9,875百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,860	16.4	700	429.4	650	469.0	490	640.5	27.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費や設備投資等が伸び悩む局面もありましたが、感染抑止対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、緊張状態が続く国際情勢の動向に加え、世界的な原材料価格の高騰を背景とした物価上昇や金利・為替の変動による景気への影響を今後も引き続き、注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き限定的であり、高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。

一方、建築分野は主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場全体の縮小には至らないと予想しておりますが、資機材や製品輸送費の高騰など建設コストは総じて高い価格水準で推移しており、生産性の向上や収益の確保に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の2年目を迎え、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、新設した研究所での技術開発や既存工場のリニューアルを本格的に開始するなど経営リソースの充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、働き方改革を深化させるための新しい人事制度の運用や健康に関する福利厚生制度の充実、「DX」を推進するために組成した専門部署の本格的活動、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値の向上のための取り組み等、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は契約が翌年度へずれ込んだことなどから36,128百万円（前連結会計年度比4.1%減）、売上高は一部の大型工事の進捗が想定以上に遅延したことなどから26,843百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりましたが、手持工事高は過去最高の51,489百万円（前連結会計年度末比22.0%増）を確保いたしました。利益につきましては、売上高の減少に加え、各種原材料、輸送費、労務費など様々な建設コスト高騰の影響を受け工事採算性が悪化したことから、営業利益は221百万円（前連結会計年度比78.9%減）、経常利益は226百万円（前連結会計年度比79.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。その結果、NEXCOが進める高速道路リニューアルプロジェクトによる大規模更新事業においてNEXCO中日本発注の長野自動車道岡谷高架橋改良工事を、また同じくNEXCOが進める新名神高速道路のダブルネットワークの強化を目指し6車線化工事として発注された錫ヶ瀧橋拡幅工事などの大型工事を共同企業体にて受注しました。国土交通省発注工事においてはWTO（政府調達協定対象工事）案件を中国地方整備局で2年連続、また四国地方整備局でも技術提案力・積算力の総合力で受注いたしました。このほか本社所在地での国土交通省九州地方整備局や福岡県での発注工事、また製品協力としては全国6ヶ所で展開する当社PC工場での床版取替工事にプレキャストPC床版を代表とするPC製品製作の受注などをバランスよく進めました。また、連結子会社の駿河技建㈱においても、受注体制を整備し、元請けでの受注を行うなどグループ全体で受注活動を推進いたしました。一部の契約が翌年度へずれ込んだことから、受注高は28,750百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

売上高は、大型工事の着工までに時間を要したことや一部現場における他工事との輻輳などによる工程遅延が発生しましたが、NEXCO各社発注の新設上部工工事や床版取替などの大規模更新事業、国土交通省発注案件による大型の繰越工事やプレキャストPC床版製作など工場製品の進捗も概ね順調に推移したことにより、21,020百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、採算性の高い工事の進捗が想定以上に遅延したことや、民間工事におけるコスト高騰の影響などにより2,681百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

② 建築事業

建築事業は、九州、関西地区で予定していた耐震補強工事の発注遅れの影響はありましたがマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は7,121百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

売上高につきましては、耐震補強工事の発注遅れと主に首都圏を中心とした民間マンション現場において元請都合による工事中断や進捗遅れが生じた影響で、5,566百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少と各種原材料、製品輸送費、労務費高騰など様々な建設コスト上昇

の影響を受け550百万円(前期比40.4%減)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は255百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、修繕費用の増加などにより141百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は28,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が934百万円、未収入金が323百万円減少いたしました。受取手形、完成工事未収入金等が391百万円、未収消費税等が989百万円、有形固定資産が688百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は18,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ906百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が899百万円、流動負債その他が571百万円、長期借入金が586百万円、退職給付に係る負債が206百万円減少いたしました。短期借入金が2,090百万円及び預り金が1,325百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は9,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の増加140百万円、剰余金の配当による減少162百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は934百万円減少し、期末残高は2,321百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,162百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、預り金の増加、未収入金の減少等によるものであります。支出の主な要因は、仕入債務の減少、未払消費税等の減少と未収消費税等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,100百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は1,327百万円となりました。これは、長期借入れの返済、配当金の支払い及び短期借入金の増加が主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (当期)
自己資本比率	35.4%	34.0%	—%	35.4%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	39.0%	—%	32.1%	27.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.47年	—年	—年	1.57年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.0倍	—倍	—倍	128.2倍	—倍

※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産

② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 2020年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。また、2021年3月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業を取り巻く外的な環境のうち、目前に迫った重要でかつ確実に対応すべき課題として、2024年度から罰則付きで規定化される残業時間の上限規制があげられます。また、社内的な課題としては、2030年度を最終年度とする成長戦略「VISION2030」の前提となる、2025年度をゴールとした経営リソースの整備を計画通りに進めることがあげられます。一方、市場環境を概観すると、建築分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響やインフレの進行にともなう原材料や燃料などの高騰問題により着工が遅れていたプロジェクトが、アフターコロナの急速な経済回復を背景に動き出すことが予想され、土木分野においても引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」が市場を牽引し、老朽化したインフラの更新事業を中心に潤沢な市場が継続するとみています。したがって、当社においては、このような堅調な市場需要を確実に事業として取り込んで収益につなげていくために、生産性の向上を図りながら、「生産力」と「稼ぐ力」をつけていくための施策を効率的に進め、先ずは2025年のゴールでの業績目標である売上高350億円超、営業利益率5%超の達成につなげていくことが今求められている課題といえます。

そのような中、第72期は「VISION2030」のスタートから3年目にあたり、ヒト・モノ・カネの要素で計画した経営リソース整備を60%以上の水準まで完了することが目標となります。グローバルな視点など多様性をキーワードとするリクルート活動、労働環境改善や生産効率性の向上をキーワードとする既存工場のリニューアル工事、また「DX推進」の一環としてスタートした現場業務支援のための「バックオフィス設置」など、すでに様々な施策に着手して一定の成果をあげています。今後は、全社の業務改善を対象としたさらなる「DXの推進・普及」、「工事のIT化施工の拡大」、そして働き方改革を含む社員への投資としての「教育・研修システムの充実」を図っていきます。また業績管理においては、これまで以上に工事採算性の管理精度をあげて厳密に行っていく必要があります。建築事業においては原材料や燃料などの価格高騰にともなうコストを確実に製品価格に転嫁するための交渉、土木事業においては、近年個々の工事が大型化、長期化する傾向にあることを踏まえ、特に共同企業体（JV）として施工する工事の工事原価管理および代金回収について、JV構成員として主体的に関与して確実な工事利益の確保に努めるなど、これまでの管理方法の延長線に留まらない、新たな管理体制を構築して実践してまいります。

以上、これらの重要課題への対応を確実に進めるとともに、カーボンフリーをはじめとする環境問題への取り組みなど、企業の社会的責任を果たしながら引き続き安定的な成長を目指してまいります。

以上の様な見通しのもと、当社グループの次期連結業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	セグメント	連結業績見通し
受注高	土木事業	26,940
	建築事業	7,289
	不動産賃貸事業	265
	合計	34,496
売上高	土木事業	23,886
	建築事業	7,128
	不動産賃貸事業	265
	合計	31,280
営業利益		720
経常利益		700
親会社株主に帰属する当期純利益		500

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中期経営計画「VISION2030」を策定しており、本計画において配当性向につきましては、20%超を目指すこととしております。

当事業年度の配当につきましては、2023年3月24日付「2023年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り1株当たり9円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当事業年度と同額の1株当たり9円（配当性向(連結)32.4%）を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,255	2,321
受取手形・完成工事未収入金等	14,828	15,220
製品	156	222
未成工事支出金	160	114
材料貯蔵品	203	196
未収入金	442	118
未収消費税等	—	989
その他	55	196
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,098	19,375
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,852	2,273
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,641	1,787
土地	3,529	3,609
リース資産（純額）	19	15
建設仮勘定	29	75
有形固定資産合計	7,072	7,761
無形固定資産		
のれん	468	420
その他	78	97
無形固定資産合計	547	518
投資その他の資産		
投資有価証券	162	159
退職給付に係る資産	479	551
繰延税金資産	252	237
その他	173	187
投資その他の資産合計	1,067	1,135
固定資産合計	8,688	9,415
資産合計	27,786	28,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,431	3,532
電子記録債務	2,403	2,251
短期借入金	3,053	5,143
未払法人税等	169	49
未成工事受入金	850	858
預り金	2,276	3,601
完成工事補償引当金	31	17
工事損失引当金	—	16
その他	1,574	1,003
流動負債合計	14,791	16,476
固定負債		
社債	72	63
長期借入金	1,826	1,240
株式給付引当金	84	109
退職給付に係る負債	945	738
その他	236	234
固定負債合計	3,164	2,386
負債合計	17,956	18,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,103	6,064
自己株式	△376	△376
株主資本合計	9,877	9,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	1
退職給付に係る調整累計額	△52	88
その他の包括利益累計額合計	△46	89
純資産合計	9,830	9,928
負債純資産合計	27,786	28,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,301	26,843
売上原価	23,029	23,470
売上総利益	4,271	3,372
販売費及び一般管理費	3,222	3,151
営業利益	1,048	221
営業外収益		
物品売却益	40	32
固定資産処分益	62	13
その他	21	40
営業外収益合計	124	86
営業外費用		
支払利息	24	35
支払保証料	8	19
固定資産処分損	14	22
その他	13	4
営業外費用合計	60	81
経常利益	1,111	226
税金等調整前当期純利益	1,111	226
法人税、住民税及び事業税	368	97
法人税等調整額	△31	4
法人税等合計	336	102
当期純利益	775	123
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	775	123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	775	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
退職給付に係る調整額	1	140
その他の包括利益合計	△1	136
包括利益	773	260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773	260
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,748	5,542	△364	9,305
当期変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する 当期純利益			775		775
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		22		71	93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	561	△11	571
当期末残高	2,379	1,770	6,103	△376	9,877

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	8	△53	△44	9,260
当期変動額				
剰余金の配当				△214
親会社株主に帰属する 当期純利益				775
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	1	△1	△1
当期変動額合計	△3	1	△1	569
当期末残高	5	△52	△46	9,830

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	6,103	△376	9,877
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			123		123
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△38	－	△38
当期末残高	2,379	1,770	6,064	△376	9,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	5	△52	△46	9,830
当期変動額				
剰余金の配当				△162
親会社株主に帰属する 当期純利益				123
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	140	136	136
当期変動額合計	△3	140	136	98
当期末残高	1	88	89	9,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,111	226
減価償却費	566	609
のれん償却額	30	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	16
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△40	△126
固定資産処分益	△62	△13
固定資産処分損	14	22
支払利息	24	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△534	△391
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	570	46
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	27	△59
未収入金の増減額 (△は増加)	△221	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,312	△1,050
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	360	7
預り金の増減額 (△は減少)	△91	1,325
未払費用の増減額 (△は減少)	△134	△97
未払又は未収消費税等の増減額	1,095	△1,637
長期未払金の増減額 (△は減少)	△69	△10
その他	△66	△66
小計	3,852	△791
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△24	△34
法人税等の支払額	△679	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△828	△1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△294	—
貸付けによる支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	9	13
その他	40	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	2,100
長期借入れによる収入	1,000	154
長期借入金の返済による支出	△878	△750
配当金の支払額	△214	△162
その他	5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	1,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,778	△934
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	3,255
現金及び現金同等物の期末残高	3,255	2,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工監理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である駿河技建株式会社は、橋梁等のコンクリート構造物の診断および補修、補強を主体とした土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,708	6,341	245	27,294	6	27,301	—	27,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,708	6,341	245	27,294	6	27,301	—	27,301
セグメント利益	3,195	924	148	4,268	2	4,271	—	4,271
セグメント資産	13,851	2,917	1,283	18,052	5	18,058	9,728	27,786
その他の項目								
減価償却費	8	—	27	36	—	36	487	523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額9,728百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額487百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,020	5,566	255	26,842	1	26,843	—	26,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,020	5,566	255	26,842	1	26,843	—	26,843
セグメント利益	2,681	550	141	3,372	0	3,372	—	3,372
セグメント資産	14,468	2,278	1,436	18,183	4	18,187	10,604	28,791
その他の項目								
減価償却費	33		29	63		63	497	560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額10,604百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。

(2) 減価償却費の調整額497百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,268	3,372
「その他」の区分の利益	2	0
販売費及び一般管理費	△3,222	△3,151
連結財務諸表の営業利益	1,048	221

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	5,647	土木事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	6,142	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	30	30
当期末残高	468	468

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	420	420

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	553.89円	559.42円
1株当たり当期純利益	43.71円	6.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	775	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	775	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,742	17,748

2. 株主資本として自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たりの純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は262千株、期中平均株式は262千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,840	1,953
受取手形	1,265	785
完成工事未収入金	9,180	9,676
売掛金	4,279	4,529
製品	156	222
未成工事支出金	160	108
材料貯蔵品	203	196
前払費用	14	21
未収入金	444	129
未収消費税等	—	989
その他	16	154
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	18,558	18,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,286	1,630
構築物（純額）	449	482
機械及び装置（純額）	1,381	1,556
車両運搬具（純額）	38	36
工具器具・備品（純額）	176	145
土地	3,435	3,515
リース資産（純額）	19	14
建設仮勘定	29	75
有形固定資産合計	6,816	7,458
無形固定資産		
ソフトウェア	72	85
その他	4	10
無形固定資産合計	76	95
投資その他の資産		
投資有価証券	152	149
関係会社株式	710	710
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	—	3
長期前払費用	6	10
前払年金費用	466	530
繰延税金資産	243	240
その他	151	149
投資その他の資産合計	1,733	1,797
固定資産合計	8,627	9,351
資産合計	27,185	28,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	179
電子記録債務	2,403	2,251
工事未払金	4,120	3,202
短期借入金	3,000	5,100
リース債務	4	4
未払金	243	225
未払費用	498	401
未払法人税等	127	23
未払消費税等	648	—
未成工事受入金	850	858
預り金	2,275	3,600
前受収益	27	23
完成工事補償引当金	31	17
工事損失引当金	—	16
その他	112	307
流動負債合計	14,551	16,213
固定負債		
長期借入金	1,600	1,000
リース債務	16	11
株式給付引当金	84	109
退職給付引当金	871	809
長期預り敷金	170	184
その他	15	14
固定負債合計	2,758	2,129
負債合計	17,310	18,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	1,770	1,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,095	5,999
利益剰余金合計	6,095	5,999
自己株式	△376	△376
株主資本合計	9,869	9,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	1
評価・換算差額等合計	5	1
純資産合計	9,875	9,775
負債純資産合計	27,185	28,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,812	17,020
その他の売上高	9,240	8,623
売上高合計	27,053	25,644
売上原価		
完成工事原価	15,037	14,750
その他の原価	7,791	7,782
売上原価合計	22,828	22,532
売上総利益		
完成工事総利益	2,775	2,269
その他の売上総利益	1,449	841
売上総利益合計	4,225	3,111
販売費及び一般管理費	3,178	2,978
営業利益	1,047	132
営業外収益		
受取利息	0	0
物品売却益	40	32
固定資産処分益	62	10
その他	14	17
営業外収益合計	116	61
営業外費用		
支払利息	24	32
支払保証料	8	19
固定資産処分損	14	21
その他	13	4
営業外費用合計	60	79
経常利益	1,102	114
税引前当期純利益	1,102	114
法人税、住民税及び事業税	366	43
法人税等調整額	△31	4
法人税等合計	334	48
当期純利益	767	66

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	37	1,748	5,542	5,542	△364	9,305	
当期変動額									
剰余金の配当					△214	△214		△214	
当期純利益					767	767		767	
自己株式の取得							△83	△83	
自己株式の処分			22	22			71	93	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	22	22	553	553	△11	563	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	6,095	6,095	△376	9,869	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	8	9,314
当期変動額			
剰余金の配当			△214
当期純利益			767
自己株式の取得			△83
自己株式の処分			93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	560
当期末残高	5	5	9,875

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	6,095	6,095	△376	9,869	
当期変動額									
剰余金の配当					△162	△162		△162	
当期純利益					66	66		66	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△95	△95	－	△95	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	5,999	5,999	△376	9,773	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	9,875
当期変動額			
剰余金の配当			△162
当期純利益			66
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	△99
当期末残高	1	1	9,775